

仙台市文化財保存活用地域計画の策定について

1. 文化財保存活用地域計画（以下、地域計画）とは

- ・文化財保護法に位置付けられた市町村における文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画であり、
市町村の総合計画(仙台市基本計画 2021-2030)の下に体系づけられるもの。
- ・地域の歴史や文化にまつわる特徴に沿って多様な文化財を俯瞰し、総合的・一体的に保存活用すること
により、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげる。
- ・文化財保護行政の中・長期的な基本方針を定めるマスター プランと、短期的に実施する具体的な事業を
記載するアクション プランの両方の役割を担う。
- ・計画を作成・実施することにより、住民・民間団体・文化財部局・庁内関係部局などが地域総がかりで
文化財を守り、いかし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていくことが期待される。

(詳細は別紙文化庁パンフレットや、文化庁 HP 掲載「文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化
財保存活用地域計画作成等に関わる指針」参照)

2. 計画策定の背景と目的

平成 30 年に文化財保護法が一部改正され、地域計画の策定が奨励されている。計画を策定することで、
本市の文化財保存・活用事業を中・長期的な見通しのもとで計画的に行うとともに、文化財が抱える課題
やそれに対して行う事業(措置)を明示することで、市民や関連部局など地域総がかりでの参画を得て、持
続可能な体制での文化財の存続につなげることを目的とする。

3. 計画策定事業の実施体制（案）

地域計画の作成にあたっては、本審議会に対し、計画案の報告・意見聴取を随時行っていく。

また、策定に向けた検討を円滑に行うため、「文化財保存活用地域計画検討会」（以下、検討会）を開催
し、策定にかかる具体的かつ詳細な事項の検討を行っていく。検討会は、文化財課が作成する計画案の内
容を検討し、助言等を行う。

別紙「文化財保存活用地域計画検討会 構成(案)」

【検討会開催概要】（※第 1 回検討会にて決定）

- ・地域計画の策定にあたって円滑に検討を行うため、外部有識者を含む意見聴取の場として、検討会を
必要に応じて開催する。
- ・検討会は、文化財課が作成する地域計画案の内容を検討し、助言等を行うことを目的とする。
- ・検討会には、代表及び副代表をそれぞれ 1 名置く。代表は、検討会の議長となる。副代表は、代表を
補佐し、代表に事故があるとき又は代表が欠けたときは、その職務を代行する。
- ・検討会の公開・非公開は、必要に応じて代表が決定する。
- ・検討会の庶務は、教育局生涯学習部文化財課において行う。

4. 計画策定スケジュール、計画期間

計画策定スケジュールについては、令和8年度末(令和9年3月)の最終案の完成及び令和9年7月の文化庁長官の認定を目指すこととし、別紙スケジュール(案)のとおり進めていく。

計画期間については、令和9~18年度の10年間を想定するとともに、策定後においても、社会状況の変化や文化財の保存・活用事業の進展に応じて隨時見直しを図る。

5. 計画に記載する主な事項

- ・当該市町村の概要
- ・当該市町村の文化財の概要
- ・当該市町村の歴史文化の特性
- ・文化財の保存・活用に関する目標・将来像
- ・文化財の保存・活用に関する課題・方針
- ・文化財の保存・活用に関する措置(具体的な事業や施策など)
- ・地域の文化財を総合的に把握するための調査に関する事項
- ・計画期間
- ・文化財の保存・活用の推進体制
- ・文化財リスト

※以下は任意記載事項

- ・関連文化財群(地域の多種多様な文化財を歴史文化の特性に基づいて一定のまとまりとして捉えたもの)
- ・文化財保存活用区域(多様な文化財が集中する区域など、地区特性等に応じて市が独自に設定する区域)
- ・地域計画の認定を受けた場合の事務処理特例の適用を希望する事務の内容

文化財保存活用地域計画検討会 構成（案）

分野	氏名	備考
建造物	永井 康雄 ながい やすお	仙台市文化財保護審議会委員 山形大学 教授
名勝・天然記念物	牧 雅之 まき まさゆき	仙台市文化財保護審議会委員 東北大学 教授
史跡・考古	永田 英明 ながた ひであき	仙台市文化財保護審議会委員 東北学院大学 教授
美術工芸・古文書・歴史資料	七海 雅人 しづみ まさと	仙台市文化財保護審議会委員 東北学院大学 教授
無形・民俗	笠原 信男 かさはら のぶお	仙台市文化財保護審議会委員 東北生活文化大学 非常勤講師 元東北歴史博物館長
郷土史	菅野 正道 すがの まさみち	元仙台市史編纂室長
観光	稲葉 雅子 いなば まさこ	仙台城跡調査・整備委員会委員 株式会社たびむすび 代表取締役
地域連携	菅原 玲 すがわら れい	郡山遺跡・陸奥国分寺跡等調査指導 委員会委員 石巻専修大学 専任講師
教育	伊藤 恵子 いとう けいこ	郡山遺跡・陸奥国分寺跡等調査指導 委員会委員 仙台市学びの連携推進室 主任

※ 今後、検討会会長・副会長を設定予定

※ 宮城県文化財課はオブザーバー参加を予定

仙台市文化財保存活用地域計画 策定スケジュール（案）

凡例：審議会 検討会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
令和6年度												第3回審議会 策定・検討会設置	
令和7年度				第1回審議会 計画骨子案、素案①			第2回審議会 素案②			第3回審議会 素案③+任意章			
令和8年度				第1回検討会 計画骨子案、素案①		第2回検討会 素案②		第3回検討会 素案③+ 任意章		第1回審議会 中間案①	第2回審議会 中間案②	パブリック コメント	第3回審議会 最終案完成

※上記のプロセスを経たのち、令和9年7月の文化庁長官の認定を目指す

※スケジュール及び検討内容は策定作業の進捗により変更となる場合がある

地域総がかりでつくる 文化財保存活用 地域計画

—歴史文化で魅力ある地域へ—



THE JOURNAL OF CLIMATE

（文部省貯蓄有効利用大綱）
第百八十三条の二

都道府県の区域における文化財の保存及び活用に関する総合的な施策の大綱（次項及び次条において「文化財保存活用大綱」という。）を定めることがで

2 都道府県の教育委員会は、文化財保存活用大綱を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるとともに、文化庁長官及び関係市町村に送付しなければならない。

(文化財保存活用地域計画の認定)
第一百八十三条の二 市町村の教育委員会(地方文化財保護審議会を置くものに限る)は、文部科学省令で定めるところにより、単独で又は共同して、

文化財保存活用大綱が定められているときは当該文化財保存活用大綱を勘案して、当該市町村の区域における文化財の保存及び活用に関する法令の

な計画（以下この節及び第六百九十二条の六第一項において「文化財保存活用地域計画」という。）を作成

2 文化財保存活用地域計画には、次に掲げる事項を記載するものとする。

当該市町村の区域における文化財の保存及び活用に関する基本的な方針

活用を図るために当該市町村が講ずる措置の内容
三 当該市町村の区域における文化財を把握する

たるの講習に関する事項
四 計画期間
五 その他の文部科学省令で定める事項

³ 市町村の教育委員会は、文化財保存活用地域計画を作成しようとするときは、あらかじめ、公聴会の開催その他の住民の意見を反映させるために

必要な措置を講ずるよう努めるとともに、地方文化財保護審議会（第二百八十三条の九第一項に規定する委員会）は、この場合に、也行

を協議会が組織されていける場合においては、地方文化財保護審議会及び当該協議会。第一百八十三条の五第二項において同じ。」の意見を聽かなければ

4 文化財保存活用地域計画は、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成二十年法）

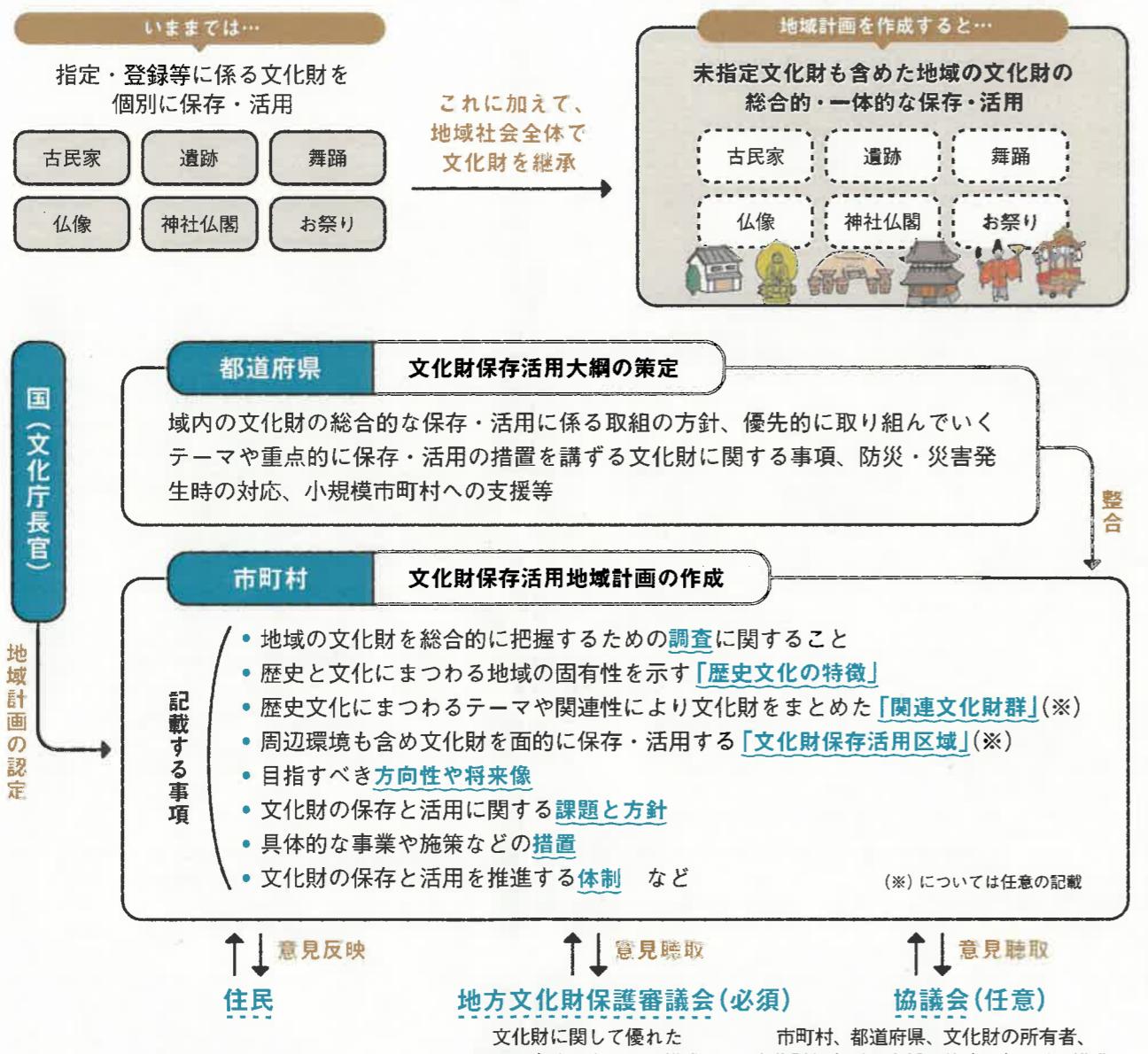
律第四十号) 第五条第一項に規定する歴史的風致維持向上計画が定められているときは、当該歴史的風致維持向上計画によるときは、当該計画の採択のものでなければ

臣至終子曰「昔周之世，天子才化大者，莫之能及。」

01. 文化財保存活用地域計画とは？

文化財保存活用地域計画は、市町村における文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画です。市町村の総合計画の下に体系づけられ、文化財保護行政の中・長期的方向性を示すマスター・プランと短期に実施する具体的な事業を記載するアクション・プラン、両方の役割を担います。地域の歴史や文化にまつわるコンテキストに沿って多様な文化財を俯瞰し、総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげることができます。

この計画を作成・実施することにより、住民・民間団体・文化財部局・府内関係部局などが地域総がかりで文化財を守り、いかし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続につなげていくことが期待されています。



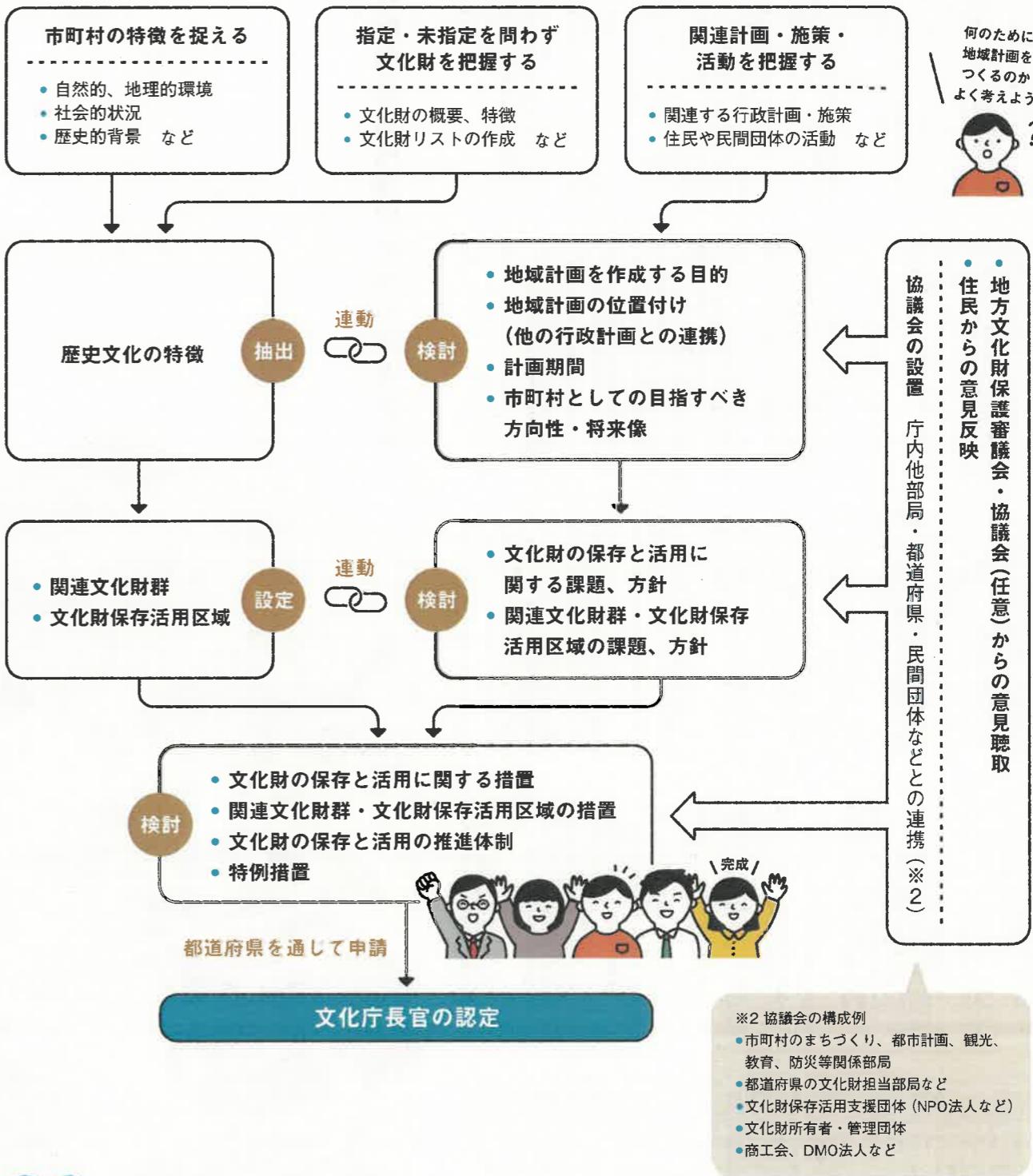
認定市町村が感じた地域計画作成のメリット

- ① 文化財保護におけるビジョンの共有
- ② 中・長期的な方針や具体的な事業の可視化による計画的な行政運営
- ③ 文化財保護行政への他部局・上層部の理解促進
- ④ 地域計画作成時の連携体制が事業計画の推進に寄与
- ⑤ 住民、関係団体、府内各課、他地域などとの連携強化

- ⑥ 作成に伴う調査での文化財及び類型を超えた文化的所産の把握
- ⑦ 関連文化財群の設定による地域住民の文化財への興味喚起と交流活性化
- ⑧ 据出率加算などの国庫補助事業における優遇

地域計画認定市町村へのアンケート（2020年10月）より

02. 文化財保存活用地域計画 作成の流れ



03. 認定の基準

文化庁長官による認定には次に掲げる要件を満たしている必要があります。

- ① 文化財保存活用地域計画の実施が当該市町村の区域における文化財の保存及び活用に寄与するものであると認められること
- ② 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること
- ③ 文化財保存活用大綱が定められているときは、当該大綱に照らし適切なものであること

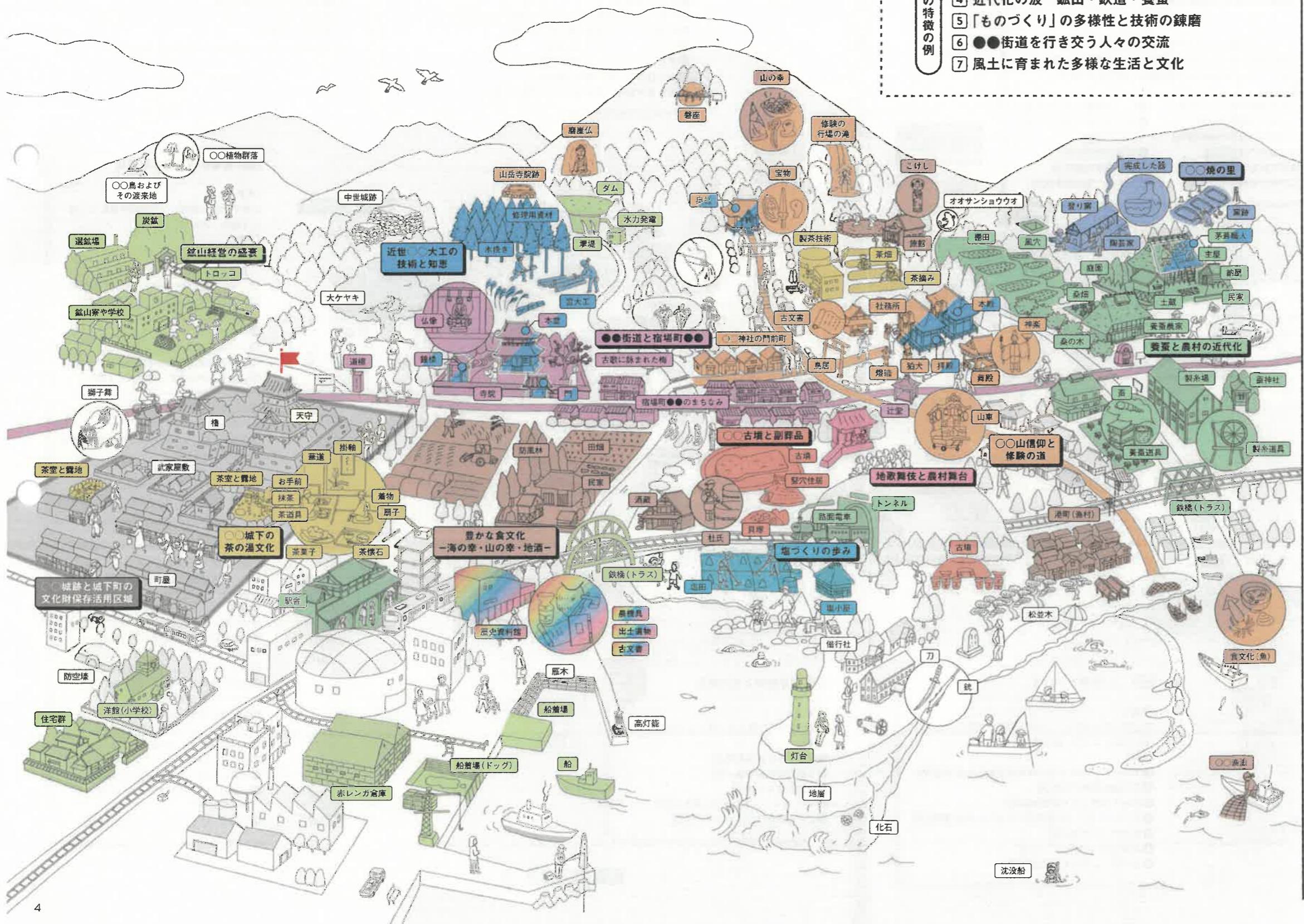
認定を受けた場合の特例措置

- ・国の文化財登録原簿への登録の提案
- ボトムアップでの未指定文化財の保護の推進
- ・町村への一部事務の権限移譲
- 認定町村における円滑な計画の実施

04. 文化財を総合的・一体的に把握する方法

—歴史文化、関連文化財群、文化財保存活用区域の考え方—

歴史文化の特徴に基づき関連文化財群や文化財保存活用区域を設定することによって、域内に散在している文化財を俯瞰した保存と活用のプランニングが可能になります。まちの将来像の実現に向けて歴史的・文化的・地域的な関連性やテーマによりまとまりとして捉えた文化財群、文化財が集積しているエリアとその周辺環境を面的に捉えた区域を設定し、歴史文化をいかした文化財の総合的・一体的な保存と活用につなげましょう。



歴史文化とは

地域に固有の風土の下、先人によって生み育まれ、時には変容しながら現代まで伝えられてきた知恵・経験・活動等の成果及びそれらが存在する環境を総体的に把握した概念。地域の歴史や文化にまつわるコンテクスト。歴史文化の特徴は、地域らしさ、地域の特徴をあらわす。

歴史文化の特徴の例

- 1 ○○國の繁栄
- 2 ●●信仰により特徴付けられる信仰の固有性
- 3 ●●藩により形成された地域の骨格と文化
- 4 近代化の波ー鉱山・鉄道・養蚕ー
- 5 「ものづくり」の多様性と技術の鍛磨
- 6 ●●街道を行き交う人々の交流
- 7 風土に育まれた多様な生活と文化

関連文化財群とは

指定・未指定に関わらず多種多様な有形・無形の文化財を、歴史文化に基づく関連性、テーマ、ストーリーによって一定のまとまりとして捉えたもの。群を構成する複数の文化財を総合的・一体的に保存・活用するための枠組。まとまりを持って扱うことで、未指定文化財についても構成要素としての価値付けが可能となり、また、相互に結びついた文化財の多面的な価値・魅力を明らかにすることが出来る。

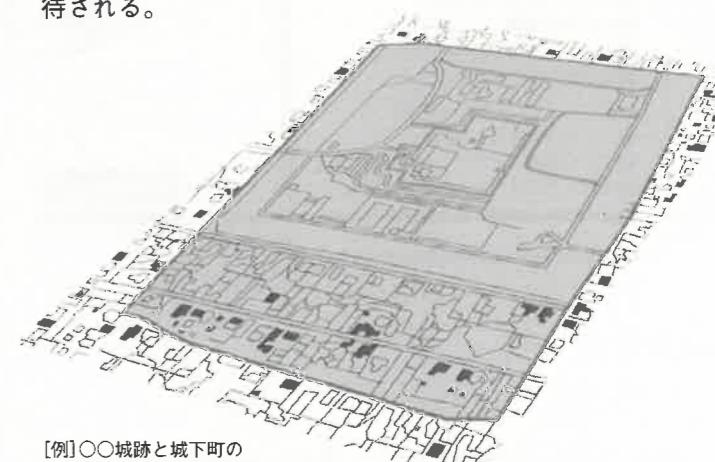
関連文化財群の例

- 1 ○○國の繁栄
 - 1-1 ○○古墳と副葬品
- 2 ●●信仰により特徴付けられる信仰の固有性
 - 2-1 ○○山信仰と修験の道
- 3 ●●藩により形成された地域の骨格と文化
 - 3-1 ○○城下の茶の湯文化
- 4 近代化の波ー鉱山・鉄道・養蚕ー
 - 4-1 鉱山経営の盛衰
 - 4-2 養蚕と農村の近代化
- 5 「ものづくり」の多様性と技術の鍛磨
 - 5-1 塩づくりの歩み
 - 5-2 近世○○大工の技術と知恵
 - 5-3 ○○焼の里
- 6 ●●街道を行き交う人々の交流
 - 6-1 ●●街道と宿場町●●
- 7 風土に育まれた多様な生活と文化
 - 7-1 地歌舞伎と農村舞台
 - 7-2 豊かな食文化ー海の幸・山の幸・地酒ー

文化財保存活用区域とは

このマークの範囲

文化財が特定の範囲に集積している場合に、当該文化財(群)をその周辺環境も含めて面的に保存・活用するために設定するもの。域内の地区特性や歴史文化に応じて市町村が独自に設定する戦略的な計画区域。多様な文化財が集中する区域を設定して保存・活用を図ることで、魅力的な空間の創出につながることが期待される。



05. 文化財の総合的・一体的な保存と活用の取組

都道府県の文化財保存活用大綱や市町村の総合計画などを勘案し、歴史文化や地域の実状を踏まえた上で文化財保護行政として、まちの将来像を描きましょう。その実現に向けて、まちが抱える課題を見出し、文化財を総合的・一体的に把握する方法も用いながら、ロードマップとなる中・長期の方向性を定め、方針をたてることが必要です。その上で、住民や民間団体、関係部局などと連携をはかり、計画期間内に実施していく措置の具体的な内容を記載します。措置については、円滑かつ確実な実施のため主体やスケジュールの明示が求められます。また、措置数が多い場合、重点事業を設定するなど優先順位をつけることも有効です。

凡例
□内は主体
■文化財保護部局
△行政他部局
○文化財所有者
■住民
■民間団体
■歴博 歴史博物館
■大学 大学

域内全体を対象に実施する措置

- 文化財保護指導委員制度の創設
- 文化財保存活用支援団体制度の創設
- 古文書の所在調査 (歴博 大学)
- 文化財ハザードマップの作成
- 文化財防災マニュアルの作成
- 文化財データベースの作成、HP・アプリの開発
- お宝掘り起こし住民ワークショップ
- 地域遺産制度の創設
- エコミュージアム構想の検討
- 限界集落における文化財の総合的記録
- 域内回遊を促進する交通施策検討
- オーバーツーリズム緩和施策の検討
- 地名の由来を活かした事業の検討

●●城跡と城下町の文化財保存活用区域

重点事業
3

[方針]
●●城跡及びその周辺の歴史的なまちなみの整備とともに伝統的な生活文化の振興をはかり、それらをいかして観光の促進につなげる。

- [措置]
- 石垣の整備
 - 馬場の整備
 - 天守閣資料館の展示更新
 - 歴史的建造物の調査と修復助成
 - 町家の分散型ホテルへの改修
 - 土蔵をカフェに改修
 - 景観規制
 - 無電柱化と道路美化化、歩道整備
 - 屋外広告物規制
 - トイレ洋式化事業
 - 家の茶室と露地の整備
 - 家の歴史資料の整理と調査
 - 着付け教室の開催
 - 懷石料理教室の開催
 - 茶事の開催
 - 獅子舞の記録作成
 - 城下町の武家文化体験（リビングヒストリー）
 - サインの多言語化
 - DMOと連携した散策マップの作成
 - 著名人によるSNSでの魅力発信
 - ボランティアガイドの育成

5-2 近世○○大工の技術と知恵

[方針]

近世○○大工の技術を伝える歴史的建造物の保存をはかるために、文化財保存のための種々の技術の継承と原材料の確保に取り組む。また、伝統技術の情報発信と普及をすすめる。

[措置]

- 文化財を保存するために必要な技術・材料の調査
- 寺鐘楼の解体修理
- 大工道具製作技術保持者の支援
- 大径材確保のための植樹
- 檜皮採取林の保全
- 伝統木工技術の後継者育成
- 大工の技術体験イベント
- 表面剥離のモニタリングと強化処理
- 左官壁と畳の振興
- 古文書を根拠に食文化の復元

